

# 経済情報

## 関西経済の現状と見通し ～好循環を維持できるか～

### 【要旨】

- ◇ 関西経済は、緩やかに回復しつつある。輸出の回復ピッチはやや鈍いものの、雇用環境や消費は堅調に推移している。
- ◇ 日銀短観の 3 月調査によると近畿地区の全産業・全規模ベースの業況判断 DI は前回調査比+6%ポイントの 8%ポイントと 5 四半期連続で改善した。このうち大企業は前回 12 月調査並みにとどまる一方、中小企業は前回調査比+7%ポイントの 0%ポイントと 2006 年 12 月以来の水準を回復した。また、街角の景況感を示す景気ウォッチャー指数も、3 月には耐久財や衣料品の好調により前月比+4.5 ポイント上昇している。
- ◇ 企業部門では、生産が順調に推移してきた。中国など新興国経済の減速もあり輸出数量は底入れ後やや伸び悩んでいるが、昨年度下期には国内での駆け込み需要が押し上げ要因となった。設備投資は、非製造業の伸びに支えられて漸く底打ちしたところであるが、企業収益や景況感の好転、減税等の政策的支援を背景に徐々に回復するとみられる。
- ◇ 個人消費は、緩やかに回復しつつある。高額品を中心に百貨店売上高が伸びているほか、コンビニエンスストア売上高も堅調に推移しており、自動車等耐久消費財は駆け込み需要により昨年度下期に大きく伸びた。ただし、4-6 月期は駆け込み需要の反動に見舞われるため停滞が避けられない。
- ◇ 当面、注目されるのはこの 4 月の消費税率引き上げの影響である。4-6 月期を中心に駆け込み需要の反動減が避けられないほか、物価上昇による実質購買力の低下が家計需要の抑制要因となる見通しである。一方、今春闘で定例給与の改定が広くみられるなど雇用者所得には好転の兆しもある。また、総額 5.5 兆円の補正予算の執行や設備投資・住宅ローン減税等の政策も下支え要因となろう。以上を踏まえ関西の実質成長率を予測すると、2014 年度は前年度比+1.0%と 2013 年度見込み（同+1.7%）から減速するものの、回復基調自体は維持できるとみられる。

第1表：関西、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

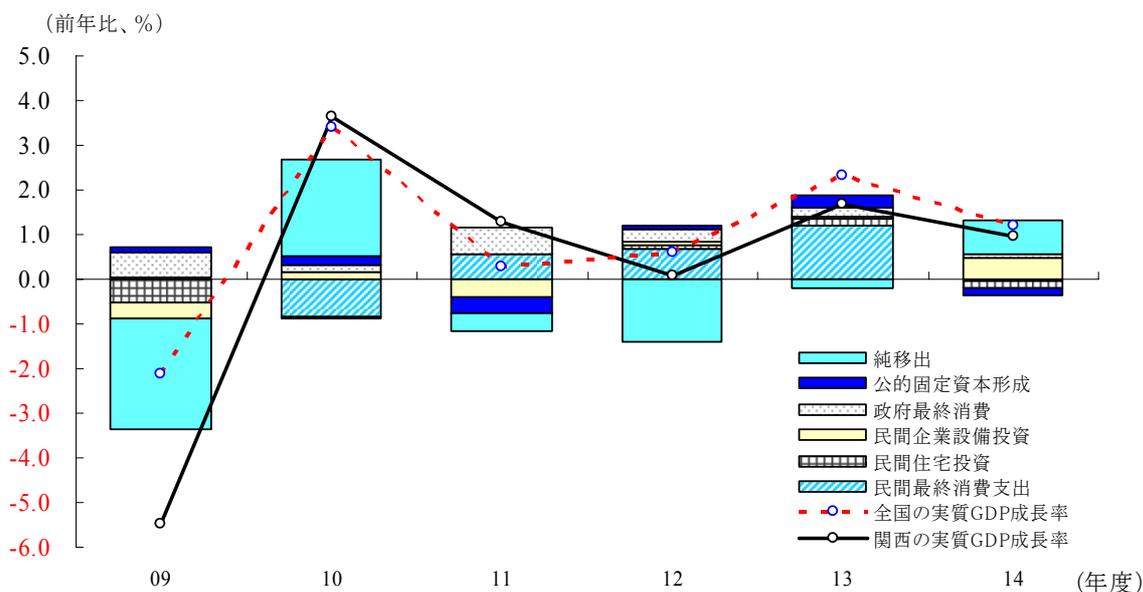
		09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
名目GRP	関西	▲ 5.1	1.4	▲ 0.6	▲ 0.7	2.1	2.7
	(全国)	(▲ 3.2)	(1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.2)	(2.6)	(2.9)
実質GRP	関西	▲ 5.5	3.6	1.3	0.1	1.7	1.0
	(全国)	(▲ 2.1)	(3.4)	(0.3)	(0.6)	(2.3)	(1.2)
民間最終消費支出	関西	0.1	▲ 1.4	1.0	1.2	2.1	▲ 0.1
	(全国)	(1.1)	(1.6)	(1.4)	(1.5)	(2.3)	(0.1)
民間住宅投資	関西	▲ 19.1	▲ 0.9	▲ 0.3	3.2	8.0	▲ 5.5
	(全国)	(▲ 21.0)	(2.2)	(3.2)	(5.3)	(7.2)	(▲ 3.4)
民間企業設備投資	関西	▲ 2.6	1.3	▲ 3.1	0.8	0.1	4.0
	(全国)	(▲ 12.0)	(3.8)	(4.8)	(0.7)	(0.4)	(4.9)
政府最終消費支出	関西	3.2	0.9	3.5	1.5	1.2	0.3
	(全国)	(2.7)	(2.0)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(0.1)
公的固定資本形成	関西	5.4	6.9	▲ 11.4	2.5	10.0	▲ 5.0
	(全国)	(11.5)	(▲ 6.4)	(▲ 3.2)	(1.3)	(13.0)	(▲ 4.4)
純移出入寄与度 (全国：純輸出)	関西	▲ 2.5	2.1	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 0.2	0.8
	(全国)	(0.2)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.2)	(0.4)
鉱工業生産指数	関西	▲ 8.1	8.0	▲ 0.4	▲ 3.9	1.8	1.3
	(全国ベース)	(▲ 9.5)	(8.8)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	(3.7)	(2.2)

(表注1) 関西の名目・実質GRP伸び率は、2011年度までが実績値、12年度以降が当室見通し。関西の実質GRP伸び率需要項目別内訳は、2011年度までが実績値推計値、12年度以降が当室見通し。また、全国の名目実質GDP伸び率及び需要項目内訳は、2012年度までが実績値、2013年度以降が当室見通し。

(表注2) ①実質GDP成長率とその需要項目内訳、②関西の実質GRP伸び率、はいずれも連鎖方式ベースだが、②の需要項目別内訳については、連鎖方式ベース公表値がないことから、個々の名目実績値をGDPの需要項目別デフレータで除した値を実績推計値とし、これを基に見通しを置いている。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：関西、全国の実質成長率の推移



(資料) 内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算」他より、三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

# 1. 景況感

## (1) 現状判断

日銀短観の3月調査によれば、近畿地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで8%ポイント（前回12月調査比+6%ポイント）と5四半期連続で改善、6年9ヵ月振りの水準となった（第2表）。このうち大企業は17%ポイントと前回12月調査並みにとどまる一方、中小企業は0%ポイントと水準こそ全国比見劣りするものの、前回調査比+7%ポイント改善し2006年12月以来の水準まで回復している。

製造業は生産活動の底打ち、円安傾向を受け全規模で前回調査比+5%ポイントの9%ポイントとなった。このうち、大企業・製造業が前回調査比▲1%ポイントと僅かながら悪化したのに対し、中堅企業、中小企業はいずれも同+8%ポイントと大きく改善した。業種別には、鉄鋼が前回調査比+18%ポイントの25%ポイント、はん用・生産用・業務用機械が同+14%の25%ポイントと顕著な改善を示したほか、電気機械、輸送用機械も水準を切り上げた。一方、非製造業では各企業規模とも改善し、卸売、小売、対個人サービス、対事業所サービスなどを中心に全規模で前回比+8%ポイントの8%ポイントとなった。

他方、街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、3月は60.8ポイントと前月比+4.5ポイント改善した（第2図）。消費税率引き上げ前の駆け込み需要が幅広い品目で発生したことが大きな押し上げ要因となった。

## (2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断DI（2014年6月）は全産業・全規模で現状比▲10%ポイントの▲2%ポイントと景況感の大幅な悪化を想定している。中分類全19業種中15業種が悪化を予想するなど、4月の消費税率引き上げ後の景気減速に対する強い警戒感が窺われる。特に内需中心の非製造業の悪化幅は製造業を上回っている。

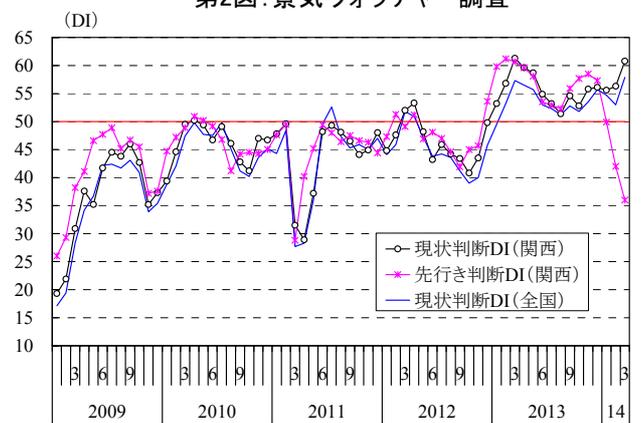
景気ウォッチャー調査で2~3ヵ月先に対する判断DIについても、4ヵ月連続で下落し36.0ポイントと東日本大震災の発生した2011年3月以来の低水準となった。駆け込み需要の反動減などによる個人消費の減速を織り込んだものといえよう。

第2表：業況判断DI(日銀短観)

		(%ポイント)							
		13/3月調査	13/6月調査	13/9月調査	13/12月調査	14/3月調査(注)	14/6月先行き		
全産業	全規模	関西	▲12	▲6	▲2	2	8 (1)	▲2	
		全国	▲8	▲2	2	8	12 (6)	1	
	大企業	関西	▲5	3	12	17	17 (13)	9	
		全国	▲1	8	13	18	21 (16)	11	
	中小企業	関西	▲20	▲13	▲11	▲7	0 (▲7)	▲8	
		全国	▲12	▲8	▲4	3	7 (0)	▲5	
製造業	大企業	関西	▲9	▲1	12	18	17 (14)	11	
		全国	▲8	4	12	16	17 (14)	8	
	中小企業	関西	▲22	▲18	▲17	▲8	0 (▲7)	▲8	
		全国	▲19	▲14	▲9	1	4 (▲1)	▲6	
	非製造業	大企業	関西	2	9	12	14	18 (12)	6
			全国	6	12	14	20	24 (17)	13
中小企業		関西	▲18	▲10	▲8	▲7	▲1 (▲7)	▲7	
		全国	▲8	▲4	▲1	4	8 (1)	▲4	

(表注) 14年3月調査の括弧内は、13年12月調査における14/3月先行きDI値。  
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：景気ウォッチャー調査



(上段：月、下段：暦年)

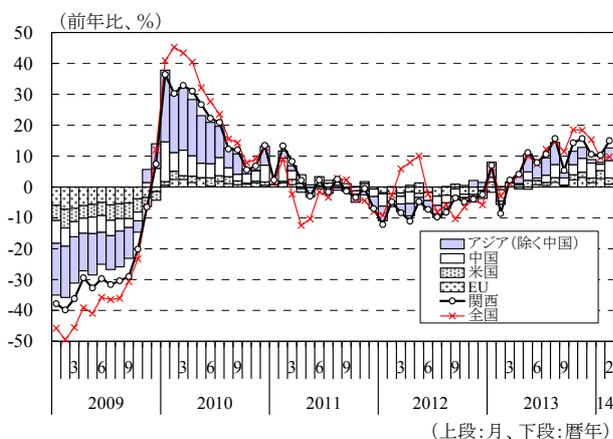
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門

### (1) 輸出

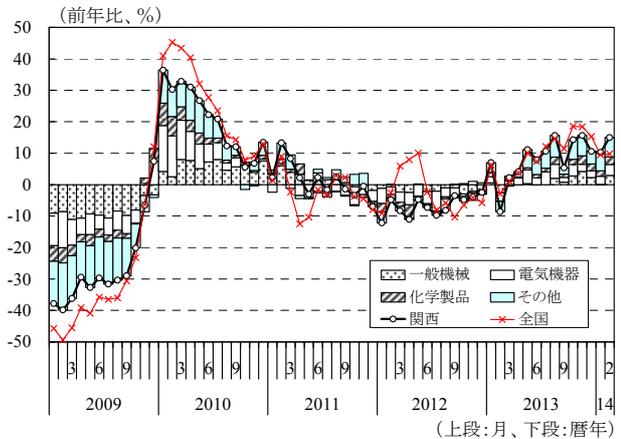
関西の輸出額（円ベース）は、2月は前年比+15.0%と12ヵ月連続で増加した。輸出先別にみると、アジア向けは前年比+14.6%で、中国向けが春節の日程により実働日数が多かったこともあり同+25.9%と大幅に伸びる一方、韓国、インドネシア向けは減少した。また、米国向けは前年比+15.5%、EU向けは同+9.2%と概ね順調に回復している（第3図）。品目別では、化学製品が前年比+17.8%、電気機器が同+13.1%と好調を維持、輸送用機器も同+10.3%と3ヵ月振りに増加に転じたが、鉄鋼は数量減により同+7.1%とやや伸び悩んでいる（第4図）。

第3図：関西の輸出金額（輸出先別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

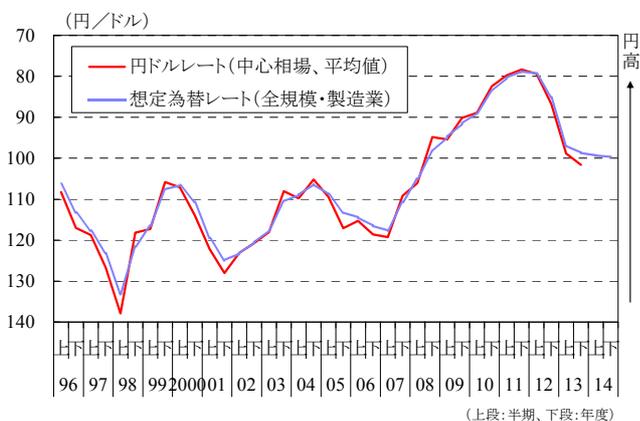
第4図：関西の輸出金額（品目別、円ベース）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

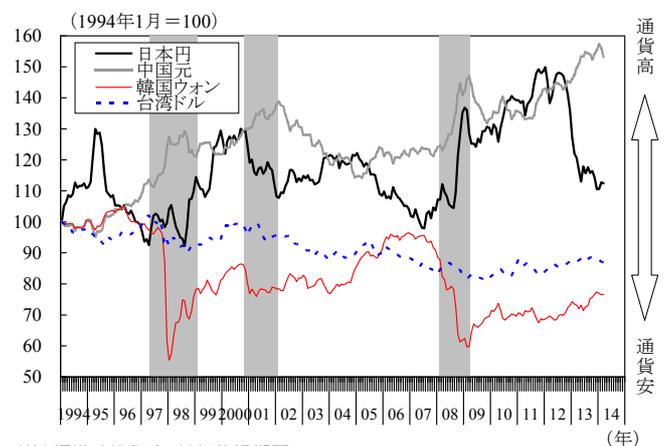
今後も輸出は回復基調を維持する公算が大きい。円安傾向は一服しているが、為替予約によるラグもあり競争力改善効果はさらに半年程度持続しよう。海外経済については、米国、欧州で緩やかな回復が期待されるほか、アジアも概ね前年並みの成長率は確保できる見通しである。ただし米国金融緩和の出口戦略は新興国金融市場の不安定要因となりかねず、外需の牽引力は限定的とみておいた方がよさそうである。

第5図：企業の想定為替レート



（注）想定為替レートの2012年度までは実績値、2013・14年度は日銀短観2014年3月調査ベース。  
（資料）日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：新興国通貨の名目実効レート

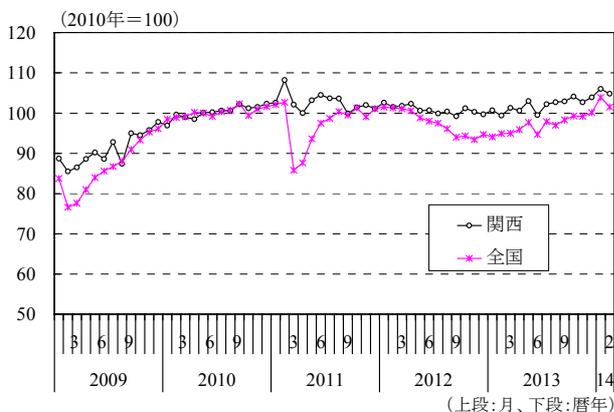


（注）網掛け部分は、景気後退期間。  
（資料）国際決済銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産

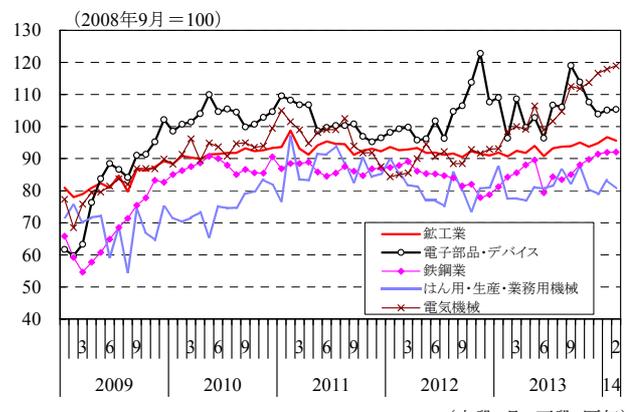
関西の鉱工業生産は、2月に前月比+▲1.1%と3ヵ月振りに低下した。東日本を中心とする大雪に伴う物流の混乱が影響した模様だが、前年比では+5.4%となった（第7図）。素材業種は、鉄鋼が前年比+9.3%、化学が同+2.9%と総じて堅調に推移している。加工業種では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を受け電気機械は前年比+20.8%、輸送機械は同+8.5%と好調を維持している。また、電子部品・デバイス（前年比+9.3%）、はん用・生産用・業務用機械（同+4.0%）がそれぞれ4ヵ月振りに前年を上回るなど生産財系の業種も上向いている。なお、在庫率指数は前月比1.7%上昇しており、在庫調整は一進一退の状況にある。

第7図：関西・全国の鉱工業生産



(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：関西の鉱工業生産の業種別推移



(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後については、輸出は緩やかな回復が期待できるものの、内需については消費増税前の駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得の減少が下押し要因となり、特に4-6月期には消費財を中心に相当の低迷が予想される。7-9月期以降は雇用者所得の改善等による好循環がマイナス要因を徐々に吸収する形で生産も増加基調に回帰する可能性が高い。

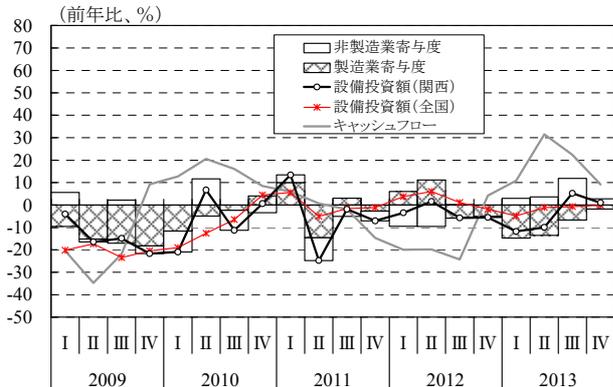
## (3) 設備投資

関西企業の設備投資は漸く増加に転じた。資本金10億円以上の法人を対象とする法人企業統計（近畿財務局管内）によると、10-12月期の設備投資額（ソフトウェアを含む）は、前年比+1.0%と2四半期連続で増加している。このうち非製造業が前年比+5.0%と4四半期連続で増加する一方、製造業は▲3.9%と6四半期連続で前年を下回っているが、マイナス幅はこれまでの2桁減から縮小している（第9図）。

この先も、設備投資は回復基調を辿るとみられる。2008年のリーマンショック以降続いてきた新規投資の抑制・先送り等により設備年齢が総じて上昇する一方で、企業収益は大幅に改善しており、設備投資に対して減税等の政策的支援も打ち出されているからである。ちなみに日銀短観3月調査の設備投資計画（ソフトウェアを含む）では、2014年度計画は前期比+4.7%と前期実績見込み（同+3.5%）を上回る伸びを見込

んでおり、投資マインドが徐々に好転していることが窺える。

第9図：大企業の設備投資推移



(上段：四半期、下段：暦年)

(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
 キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)＋減価償却費  
 (資料) 近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：設備投資計画(日銀短観)

	関西			全国		
	12年度	13年度 見込み	14年度 計画	12年度	13年度 見込み	14年度 計画
全規模・全産業	0.1	3.5	4.7	4.7	5.2	▲ 0.7
全規模・製造業	▲ 0.9	3.2	2.7	0.8	4.3	2.1
全規模・非製造業	0.9	3.7	6.2	6.9	5.7	▲ 2.1

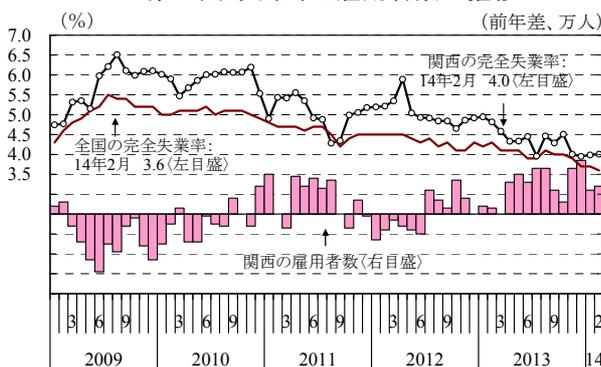
(注) 含むソフトウェア、除く土地投資額。  
 (資料) 日本銀行、日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門

#### (1) 雇用・所得

関西の雇用・所得は徐々に持ち直し基調を辿っている。失業率(当室季節調整値)は、昨年半ば以降4.3～4.5%で足踏みをしていたが11月以降は改善し、足元では概ね4%前後の水準となっている(第10図)。一方、有効求人倍率については、緩やかながらほぼ一貫して上昇しており、2月には1.00倍と2007年11月以来の水準まで回復している(第11図)。

第10図：失業率と雇用者数の推移



(注) 関西の完全失業率は当室にて季節調整値。  
 全国の完全失業率2011年3月～8月は岩手県、宮城県及び福島県の  
 補充推計値を用いて計算した参考値。  
 雇用者数の増減は、2010年新基準による週と値と比較。  
 (資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図：有効求人倍率・新規求人数の推移



(注) 有効求人倍率は、季節調整値。  
 (資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

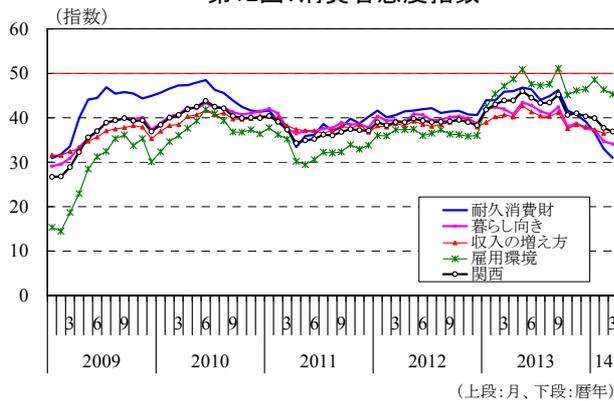
雇用・所得環境は今後も回復トレンドを維持しそうである。日銀短観3月調査の全産業雇用人員判断DI(過剰－不足)は▲11%ポイントと前回調査比3%ポイント、不足感が強まっている。特に非製造業は前回調査比▲4%ポイントの▲17%ポイントと、1992年以来の逼迫度合いとなっている。好調な企業業績も追い風となり定例給与引き上げの動きが広がるなど、雇用者所得も徐々に増加するとみられる。

## (2) 個人消費

関西の個人消費は、消費者態度指数が4ヵ月連続で低下するなどマインド面では冴えない状況ながら（第12図）、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わり昨年度末に向け加速した。2月の大型小売店販売額（全店）は前年比+3.3%と7ヵ月連続で前年水準を上回った（第13図）。このうち百貨店は美術・宝飾・貴金属、身のまわり品等のいわゆる高額品需要が一段と盛り上がり、3月は前年比28.3%と際立った伸びを示した。また、コンビニエンスストア販売額（全店）も前年比+7.6%となり、既存店ベースでも5ヵ月連続で増加している（第14図）。耐久消費財については、自動車販売（3ヵ月移動平均）が2月まで5ヵ月連続で前年比2桁増となったほか（第15図）、家電販売もエアコン、洗濯機など白物家電を中心に大きく伸びた模様である。

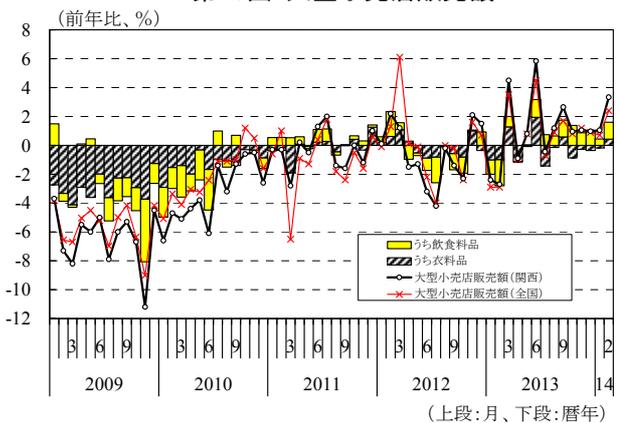
今後は3月までに発生した駆け込み需要の反動減と物価上昇を受けた家計の実質購買力低下がマイナス要因となり、4-6月期の個人消費は相応の落ち込みが避けられない。ただし、税率引き上げ時に各種負担軽減措置が講じられていること、前述の通り雇用・所得環境は着実に改善していることを勘案すれば、個人消費の停滞は比較的短期にとどまり、7-9月期以降は緩やかに改善していくとみられる。

第12図: 消費者態度指数



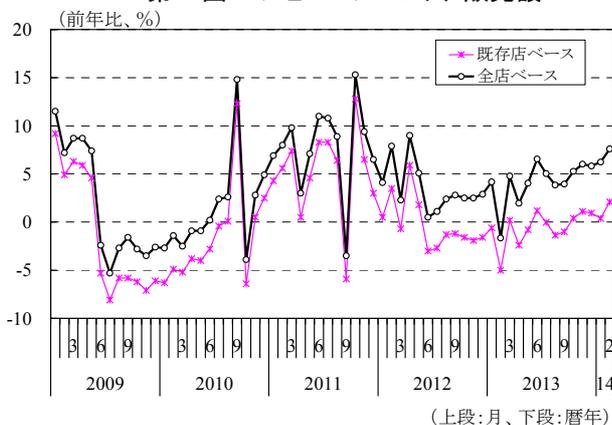
(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。  
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第13図: 大型小売店販売額



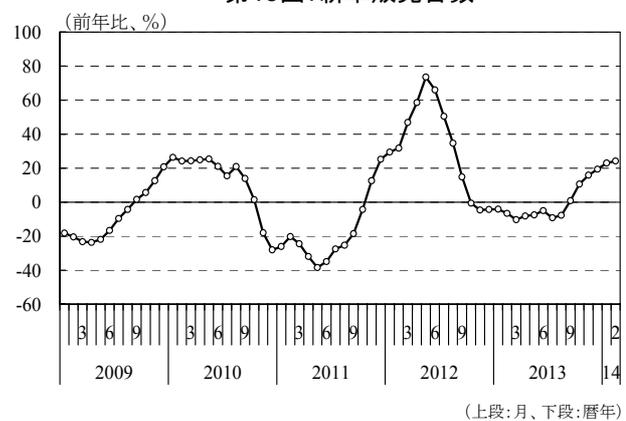
(注) 関西は福井県を含む2府5県。  
大型小売店=百貨店とスーパーの合計。全店ベース。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図: コンビニエンスストア販売額



(注) 福井県を含む2府5県。  
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図: 新車販売台数



(注) 3ヵ月移動平均。福井県を含む2府5県。  
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会公表統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

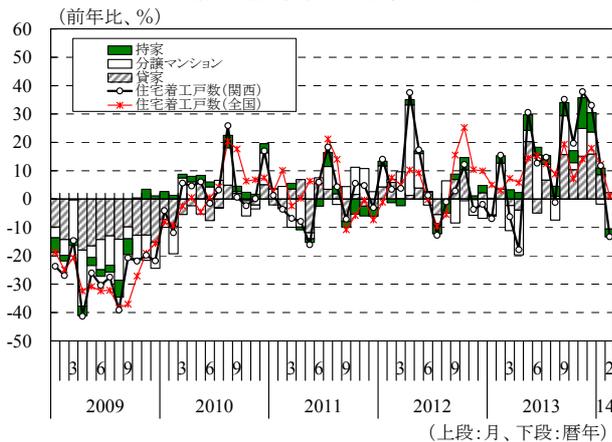
### (3) 住宅投資

関西の住宅投資は駆け込み需要もあって好調に推移してきたが、ここに来て反動減に見舞われている。住宅着工戸数の推移をみると、昨年10-12月期は前年比+29.6%と2桁増であったが、1月は同+11.7%に減速、2月は同▲13.3%と6ヵ月振りに前年を下回った(第16図)。2月の内訳をみると、持家が前年比▲10.3%と13ヵ月振りに減少し、分譲マンションは同▲43.6%と減少幅が拡大している。

3月のマンション発売戸数は前年比▲27.1%と4ヵ月連続で前年を下回り、6ヵ月移動平均値も同▲20%以上のマイナスとなった(第18図)。ただし在庫は低水準で、契約率が77.8%と好不調の目安とされる70%を上回るなど(第19図)、需給面では比較的タイトな状況が続いている。

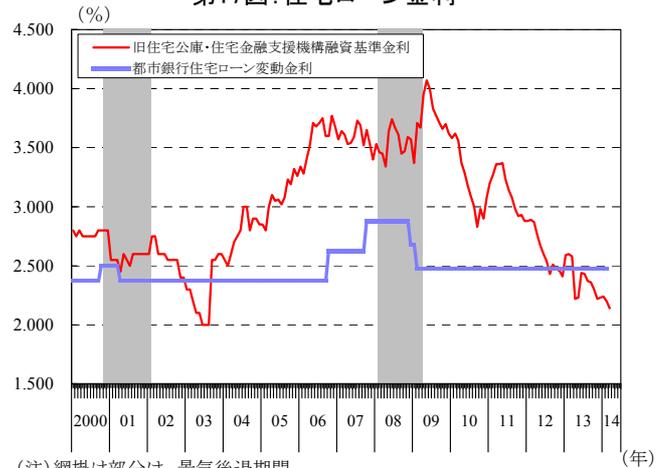
今後は駆け込み需要の剥落により年度上期を中心に住宅投資は減少しよう。ただし住宅ローン減税の拡充等負担軽減策が実施されていること、金利や住宅価格の先高感に変わりはないことを勘案すると、前回の消費税率引き上げ時(1997年度)に比べ落ち込みは小幅かつ短期間にとどまるとみられる。

第16図:新設住宅着工戸数



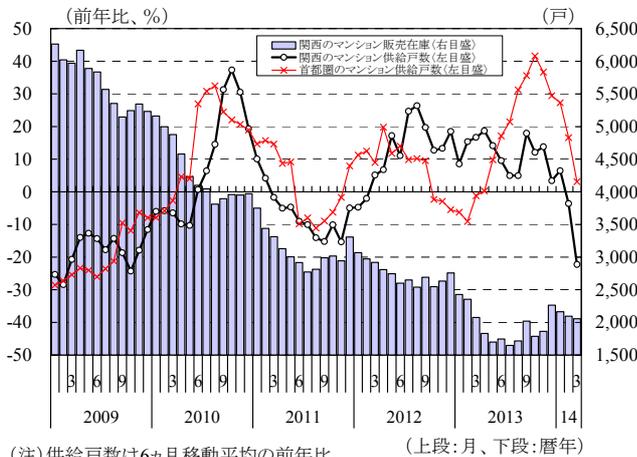
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:住宅ローン金利



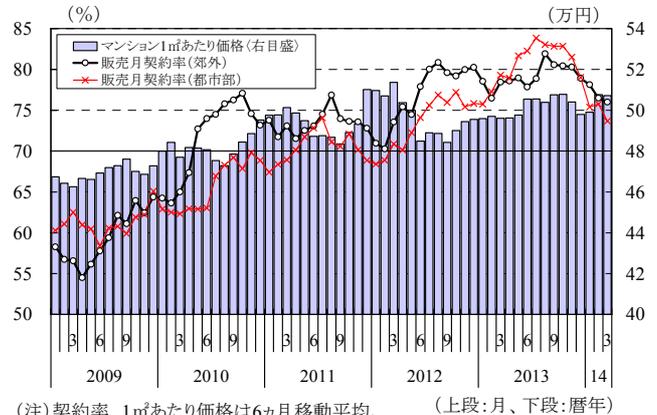
(注)網掛け部分は、景気後退期間。  
(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図:供給戸数と販売在庫



(注)供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図:契約率と1㎡あたり価格



(注)契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。  
都市部:大阪市、神戸市、京都市  
郊外:大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県  
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H26.4.25 鈴木 直人 naoto\_2\_suzuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室(大阪)  
〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。